

事業名	放課後児童健全育成事業
-----	-------------

総事業費	72,139 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	児童を健全に育成するとともに、児童が放課後、安心して過ごせる場所を提供することにより、保護者が安心して仕事ができる。	
事業の実績 と成果	取組内容	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の放課後の安全確保を前提とし、2名の指導員の下、遊び及び生活の場を与え、これらの児童を健全に育成した。(クラブ数11箇所) 実地指導(2箇所)を実施した。
	成果	保護者の安心感、児童の健全育成が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	放課後児童クラブネットワーク会議が開催できなかったため、困りごとの情報共有や制度の共通理解を深めるためにも開催したい。 また、放課後児童支援員の人材確保に苦労しているクラブがある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	市内11か所とクラブ数も増え、どのクラブも放課後児童の居場所として工夫を凝らした運営をしていただいている。各クラブでの困りごとや取組について情報共有をすることで運営の充実にもつながるため、ネットワーク会議の開催や実地指導等により、児童クラブの現状把握と運営支援に引き続き努めてもらいたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	放課後児童クラブの健全運営を支援する。
------------	---------------------

事業名	一時預かり事業
-----	---------

総事業費	14,376 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	保護者の育児に関する不安を解消し、安心して社会参加、治療、就労等に専念できるようにする。	
事業の実績 と成果	取組内容	保育所を利用していない家庭において、保護者の社会参加や疾病等により、一時的に家庭での保育が困難となった場合、保育所において児童を一時的に保育する。認定こども園・施設給付型幼稚園の満3歳児以上の幼児が教育時間の前後又は長期休業日等において当該こども園・幼稚園において一時的に保育を受けた。(保育所1、こども園3、幼稚園1)
	成果	保護者が安心して、社会参加や疾病治療等に専念できた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	なし
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	保護者の疾病や社会参加等、必要に応じて一時的な預かりの場があることは安心して子育てができる環境づくりにつながるため、引き続き受入体制の充実をに努めるとともに、令和8年度から全国での実施が予定されている「子ども誰でも通園制度」との棲み分け等についても検討していく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	引き続き、事業の円滑な推進に努めるとともに、令和8年度から実施予定の子ども誰でも通園制度との棲み分けについても検討していく。
------------	--

事業名	実費徴収に係る補足給付事業
-----	---------------

総事業費	408 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	実費負担軽減を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	新制度未移行幼稚園無償化対象児童の副食費と教育・保育施設在園児で生活保護世帯の児童の教材費等の実費徴収分を助成した。
	成果	教育・保育の無償化による効果と同等の支援を受けることができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	榕城幼稚園が令和7年度から新制度に移行することとなり市内の新制度未移行幼稚園に該当する施設がなくなるため、副食費助成の対象児童がいなくなる。副食費以外の助成対象児童は生活保護世帯となりここ数年支給実績がないため、予算措置のタイミングを今後確認する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	新制度未移行幼稚園の対象児童に対する支援として必要な事業であるが、該当の幼稚園の新制度移行により、所期の事業目的は一定達成・完了となる見込である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	令和8年度からの予算措置のタイミングを協議する。
------------	--------------------------

事業名	特定教育・保育施設等の給食費補足給付事業
-----	----------------------

総事業費	2,970 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	副食費の助成を行うことで経済的負担を軽減する。	
事業の実績 と成果	取組内容	幼児教育・保育の無償化により、これまで保育料に含まれて、支払われていた給食費（副食費）のみ、保育所等へ直接支払うこととなった。無償化になる前から保育料が減免されていた世帯は、負担増とならないため、副食費を減免対象とする措置がとられているが、3～5歳児の減免対象以外の世帯についても、市独自の施策として副食費の減免を実施した。
	成果	保護者の経済的負担軽減に繋がった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	主食費の助成について要望がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	市独自の子育て支援として実施しているもので、子育て家庭の経済的負担軽減を図る効果が期待できる事業である。一方、学校給食費無償化を実施していることで、保育所等の給食費無償化についても今後要望が出てくるとされる。国・県・他自治体の動向等も見ながら必要に応じて検討したい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	助成対象児童の副食費について保護者からの負担をなくし、経済的負担軽減を継続する。
------------	--

事業名	保育対策総合支援事業
-----	------------

総事業費	51,842 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。	
事業の実績 と成果	取組内容	保育補助者雇上の経費補助。
	成果	保育環境の改善と保育士資格の勧奨による取得方法の周知という効果があった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	実務時間の数値を把握しながら、保育士受験資格について把握し対象者については、施設を通して勧奨を行う。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	保育士等の人材確保につながる事業であることから、事業に取り組む施設が増えるよう、事業の周知や施設へのサポート、フォローアップも丁寧に努めてもらいたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	施設に対し制度の周知を行い保育士を目指す保育補助者の増加を目指す。
------------	-----------------------------------

事業名	保育所等給食支援事業
-----	------------

総事業費	5,401 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	子育て世帯の経済的負担の軽減及び栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施の確保を図る。	
事業の実績 と成果	取組内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、園児に給食等を提供し保護者から給食費を徴収している私立保育所等に対して、園児数に応じ、物価上昇率をふまえた給食費（月額）を補助した。 給食費×物価上昇率×認定区分毎の対象園児数（月額） + LPガス支援
	成果	子育て世帯の経済的負担の軽減及び栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施の確保ができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	特になし。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	県の事業実施（予算措置）に伴い、市でも補正対応で昨年度に引き続き実施した。物価高騰が長期化しているため、さらなる支援の必要性については国・県の動向を注視しながら、時機を逸することなく対応してもらいたい。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	県において事業継続の情報がある。
------------	------------------

事業名	保育士・幼稚園教諭等人材確保対策事業
-----	--------------------

総事業費	455 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	保育士・幼稚園教諭等有資格者の確保及び定着	
事業の実績 と成果	取組内容	UIターン者（1名）で資格を有する者が市内保育所等に就業時に奨励金を支給した。また、UIターン家賃補助（1名）、勤続奨励金（2名）についても支給した。
	成果	就業奨励と定着が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	計画より新規就業者が少なかった。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	事業実施2年目であるが、他産業分野と比べて実績は少ないほうである。市独自の取組として引き続き事業の周知に努める必要がある。あわせて、子育て分野の人材確保については、国・県においても様々な補助事業があることから、それぞれの目的や要件にあわせて事業を組み合わせるなどして、全体として成果が上げられるような事業構築が必要である。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業の周知徹底を図り、市内の教育・保育施設の協力を得ながら、支給漏れの無いように努める。
------------	--

事業名	保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業
-----	---------------------------

総事業費	530 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	施設における性被害防止対策を図る。	
事業の実績と成果	取組内容	こどもの性被害防止対策を図る観点から、パーテーションやセンサーカメラ等の購入・設置に係る費用の一部を補助した。
	成果	児童や保護者がより安心して利用出来る施設となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	なし。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	全国的に子どもが性被害に遭う事案が跡を絶たない現状を踏まえ、早期発見の体制整備への支援として国が実施する補助事業で、令和6年度単年度事業であったが、申請のあった施設等に全て設置が完了した。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	事業継続の情報がある。
------------	-------------

事業名	児童館管理事業
-----	---------

総事業費	15,499 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	児童及び母親クラブ等が遊びや地域組織活動の場として利用できる。	
事業の実績 と成果	取組内容	児童に健全な遊びを与え、幼児及び少年を個別的・集団的に指導して児童の健康を増進し、情操豊かな児童を育成し、子ども会・母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図るため、指定管理者である社会福祉協議会と連携して取り組んだ。
	成果	児童に健全な遊びを提供するとともに、母親の情報交換の場としての役割を担っている。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	施設・設備・備品等の老朽化が一部懸念されるが、更新・修繕等により安全な環境の維持に努める必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行っているが、特にトラブルなく対応してもらっている。施設や備品の老朽化も一部懸念されるところではあるが、児童の安全利用に十分留意しながら、修繕・更新等行っていく必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	児童、施設の安全管理に努める。
------------	-----------------

事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業
-----	-----------------

総事業費	486 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	子ども・子育て支援の充実
	基本事業名	地域における子育て支援体制の充実

② 実施 (Do)

事業の意図	児童虐待の未然防止や再発防止を図るために必要な支援を行う。	
事業の実績 と成果	取組内容	重篤な状況の有無にかかわらず、全ての子どもとその家庭及び妊産婦のすこやかな育ちを見守りはぐくむための様々な支援策を講じ、取り組みを進めてきた
	成果	日頃からの関係機関との連携（情報共有機会を多く作る・顔の見える関係性の構築）を重視・強化することができた

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	健康保険課所管の子育て世代包括支援センターとのより一層の連携・協働及び子ども家庭センターとしての機能の調整・再編・統合へ向けた阻止的な取り組みが必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	児童福祉法改正に伴い、子ども家庭センターの設置が努力義務となったが、本市においては保健師等の人材配置や設置場所等の確保が困難な状況にあり、設置に向けての協議が進んでいない。切れ目のない包括的な支援を行うためにも、拠点整備型に限定せず、効果的な連携がとれる支援体制について改めて協議を行う必要がある。

④ 改善 (Action)

2025年度 方向性	子どもを取り巻く昨今の課題（メンタル不調を主とする特定妊婦の微増、養育困難状況にある保護者の増加、不登校児童生徒の増加等）解決へ向け、保健部署と福祉部署との協働体制を確立したい。関係機関、他部署との協働も視野に、予防的な取り組み・切れ目のない働きかけをより一層進めていく。
------------	--